九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

地域リーダーセミナーをふりかえる：傾聴力とつながりの強化をめざして

関口，正司
九州大学大学院法学研究院 ： 教授

石田正治
九州大学大学院法学研究院 ： 教授

鏑木，雅彦
九州大学大学院比較社会文化研究院 ： 准教授

https://doi.org/10.15017/20585

出版情報：法政研究. 78 (3), pp.243-266, 2011-12-20. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

地域リーダーセミナーをふりかえる

――傾聴力とつながりの強化をめざして――

関口正司・石田正治・鏑木政彦

はじめに
一　前　史
（1）リサーチコアの形成
（2）ＧＣＯＥ（グローバルＣＯＥ）への応募
（3）Ｐ＆Ｐとしての取組
二　セミナーの準備と初年度の実施
（1）セミナーの準備過程
（2）初年度（二〇〇八年度）のセミナー
三　二年目（二〇〇九年度）と三年目（二〇一〇年度）のセミナー
（1）二年目のセミナー
（2）三年目のセミナー
おわりに――傾聴力とつながりの強化をめざして

はじめに

二〇〇八年度（平成二〇年度）から二〇一〇年度（平成二二年度）の三年にわたって、本稿の筆者三名を含むグループ（「地域社会形成学グループ」という名称を使用）は、福岡県川崎町をベースに、自治体の首長・議員・職員、地元企業人、ＮＰＯリーダーなどを対象に、「地域創成リーダーセミナー」を企画・実施した。毎年、秋から半年間、隔週土曜日に一回三時間、合計一二回程度（大学の授業で言えば四単位分）、受講生二〇名程度のセミナーである。受講生にとってのアウトカムに関する評価は正確にはできないが、時間とエネルギーの投入量、セミナーの時間数や受講者数、実施体制、セミナー関係者（受講生も含め）の熱心な姿勢と取組などの点では、かなり本格的な社会人向けセミナーであったと言ってよいであろう。

もちろん、大学と地域社会との連携という大きな課題の観点から見れば、このセミナーがささやかな試みでしかなかったことはたしかである。にもかかわらず、われわれ講師陣が学んだものは多く、大学の知と地域の切実な生活の場との関わりを考える上で貴重な経験であった。講師陣にとってのアウトカムは、現段階でも自信を持って、きわめて大きかったと断言できる。そこで、石田教授の退職記念号に寄せられる本稿では、執筆陣に石田教授本人も加えながら、セミナー前史およびセミナー実施の経緯を記録として残すとともに、この試みの意義や今後の展望についても触れることとしたい。[1]

一　前史

（1）リサーチコアの形成

セミナー前史の出発点は、本稿執筆者の所属するリサーチコアが認定された時点から、さらに一年ほどさかのぼると考えてよいであろう。リサーチコアとは、「九州大学が世界有数の中核研究拠点（Center Of Excellence: COE）となることを目指し、平成一四年に始まった九州大学独自の研究支援制度」である。[2]

リサーチコア認定の数年前から、本稿執筆者の三人を含めて、法学研究院と比較社会文化研究院に所属する政治学系教員有志により研究会が始められるとともに、二〇〇二年度（平成一四年度）以降、法学部の後期の授業「政治理論入門」の枠を活用した共同授業が試みられていた。その趣旨は、政治学研究の過度の縦割り専門化に抗して、政治哲学・政治理論本来の広がりと研究者相互の対話可能性を、研究と教育の双方を介して回復させることにあった。「研究と教育の双方を介して」という考え方は、それ以後も変わることなく一貫していくことになる。

当時のリサーチコアには社会科学系のものがほとんどなく、人文社会系の研究グループが部局の枠をなかなか超えられない傾向が見られた。そこで、部局を超えたわれわれの共同研究・共同教育の経験を活かして、大学の正式な研究拠点として認定を受けようということになった。二〇〇四年度（平成一六年度）末に、審査委員会に向けて構想を提示した。それに対して審査委員会から寄せられた辛口だが有益な批評・助言をふまえて、新年度に入ってからあらためて正式申請を行ない、二〇〇五年（平成一七年）五月に将来計画委員会の正式認定を受けることができた。理系の審査委員が多く、こちらの研究の方向や内容を伝えるのに苦労した結果、リサーチコアの名称は、「二一世紀地球市民育成のための政治哲学的基盤形成リサーチコア」という、長い説明的なものになってしまった。そこで当方では、今日に至るま

で、「政治哲学リサーチコア」と便宜的に略称している。[3]

政治哲学リサーチコア設置の基本目的は、以下のように定められていた。

持続可能な発展を大前提とする二一世紀地球社会においては、二一世紀地球市民の育成が大きな社会的要請となっている。……この使命に応えるためには、世界が直面している社会的・政治的諸問題を、その歴史的文脈をも含めて具体的に把握する取組が必要である。しかし、二一世紀型市民の育成という射程の長い社会的必要に応えるためには、さらに、社会や政治に関する事実認識や倫理的探求に用いられる認識枠組や基礎的諸概念それ自体を、人間学的観点（たとえば、社会や政治が個人の生の意味とどこまでどのように関連するか・すべきか、関連しないか・すべきでないか、といった観点）から深く捉え直すことも不可欠である。こうした捉え直しによる二一世紀地球市民育成のための政治哲学的基盤形成が、本リサーチコアの基本目的である。

具体的目標としては、政治の基本的諸概念について多様な理解がなされている現実をふまえ、その多様性の源泉を歴史的・理論的に探究すること、そうした多様性自体の解消をめざす非現実的一元論を追求するのではなく、既存の多様性を二一世紀地球社会の諸課題への取り組みにふさわしい多様性へと組み替える視点と道筋を探究すること、大学における社会科学教育（教養教育や学士課程教育）へ研究成果を還元するための方策（カリキュラム・授業法等々）についても、研究と実験的試行を進めること、などを定めていた。[4] これらのうち、基本目的で言及されている「人間学的観点」の重視や市民教育への志向が、後に、セミナーの試みの中で活かされていくことになる。

（2）GCOE（グローバルCOE）への応募

リサーチコアの審査委員を担当していた先生方からは、大きな研究教育プロジェクトへの応募は、たとえ採択に至らなくても企画力やチーム力を高める重要な契機となる、という貴重な助言をいただいていた。そこで、リサーチコアのメンバーを中心にして、当時公募されていた「グローバルCOE」の申請書だけでもとりあえず書いてみよう、ということになった。活動実績が不足しているのはわかっていたが、今後、何を実績として積み上げるか、将来構想の具体像をつかむためにも、書類を書いてみる価値は十分にあった。

リサーチコアの目標を念頭に、GCOEの求める大学院教育プログラムの総合性に対応可能な、社会科学・人文科学にまたがる教育研究のあり方を探ることが、企画の大前提であった。そこでまず、基本的課題を、「二〇世紀においてばらばらに追求されていた人間的諸目的を関連づけ、総合的に追求することにより、人間的な生・生活を回復し充実させること」、すなわち、「人間学的視点・ヒューマニティの視点」の確立、と同定した。この視点から見ると、社会科学・人文科学における従来の学際化・総合化の試みは、うまくいっていないように見受けられた。いわゆる文理融合の試みも同様である。各専門分野には、それぞれ独自の発想や論理があり、それを抽象的な理論や観念のレベルで克服したり統合しようとしても、やはり無理がある。突破口はむしろ、切実な具体的課題に対する総合的・人間学的視点からの臨床的アプローチに求めるべきであろう。ここで言う臨床的アプローチとは、問題が生起している「現場」に足を運び、その問題に取り組んでいる人々の声に耳を傾けながら、問題の解決のために様々な専門家たちが協力しながら問題解決を目指していくことである。そして、われわれにとっての現場とは、「地域社会」に他ならない。それは、豊かさや自由の源泉であると同時に、生の方向感覚と規律を与える場でもある。身近な九州・福岡の地域社会には、課題という点でも創造的挑戦という点でも、注目すべき点がたくさんある。それらをオンリー・ワンの個性として強調すること

もできるだろうが、普遍性・世界性を持つ課題への先進的取組と捉えることもできるのではないか。「グローバル」といっても、大風呂敷を広げるのではなく、身近なところから始められそうであった。もちろん、政治学者だけでは手に余る課題であり、様々な分野と連携が不可避である。こうした理解にたどり着いたことが、不採択ではあったがＧＣＯＥの応募書類を書くことで得られた最大の成果の一つであった。

もう一つの重要な成果は、教育プログラムの構想である。当時の試案（非公式）を引用しておこう。

私たちが提供すべきだと考えているのは、古典教養を中心としたプログラムです。構想力や理論力を身につけるには、古典的な文献にふれることが効果的だと私たちは考えています。その場合、もちろん、古典を漫然と読むというのではなく、自らの経験と想像力を総動員して、自分と異なる環境にあった古典作家の知的格闘を読み取ろうする姿勢が必要なのは言うまでもありません。実際、すぐれた指導者がそのような仕方で教養と見識をそなえるようになったというのは、けっして珍しいことではありません。かつて明治国家の形成を指導した人たちのことを考えても、彼らは儒学的な教養と欧米の古典哲学とを身につけていました。

しかし、このような古典教養は、実利主義的風潮が強まる中で軽視されるようになってきました。この傾向に抗して、古典教養をあらためて重視しようとする試みは、私たちの企て以前にも、すでに注目すべき形で現われてきています。たとえば、一九四九年にアメリカで発足したアスペン研究所は、そのような方針にもとづいて社会教育を提供してきました。日本でも、同じ理念から日本アスペン研究所が創設されており、小林陽太郎氏が主宰者となっています。日本アスペン研究所のホームページには、日本の問題状況について次のような診断を示しています――「日本の場合、主として経済的な強みを短期につくり出しましたが、《技術優先》の世の流れと《即戦力》を求める企業姿勢のなかで、日本的瑣末化と専門化はとどまるところを知らず進んでいます」。官庁や大企業をはじ

めとする日本の指導的部分が、あっけにとられるような見識のなさ・方向感覚の喪失を示しているのは、このような瑣末化と専門化が極端にまで進んだ結果ではないでしょうか。日本アスペン研究所は、主に大企業の経営担当者を対象に古典教養を提供するプログラムを展開しています。しかし、そのような教養は、日々矛盾に満ちた状況のなかで苦闘している自治体幹部や地場企業のリーダーにこそ必要でしょう。その点で大学が果たすべき役割、大学ならではの役割があるはずだ、と私たちは考えています。

言うまでもなく、古典教養を重視するといっても、教育プログラムとして具体的にどのように展開することが望ましいのかについては、さらに掘り下げることが必要です。古典教養と現場で発揮されるべき「智恵」とを有機的につなげるための工夫を考えることも必要です。冒頭で申しましたように、このような工夫をめぐる探求は、現場で経験を積み活躍されている方々との意見交換のなかで鍛えられることで、はじめて実効的で有意義なものになると考えます。……

もちろん、大学院修士課程を念頭に置いたこの教育プログラム構想は、まだ非常に抽象的で、具体的なイメージは固まっていない。たとえば、アスペン方式[5]を可能とする諸条件と、地域リーダーを対象とするプログラムの成立諸条件との差異についても詰められていない（これはセミナー実施の過程でわれわれを悩ませた大きな課題であった）。しかし、様々な地域リーダーを対象とするという基本的見通しを立てた点で、この構想はセミナー実施に向かう重要な一歩であったことは間違いない。

（3）P&Pとしての取組

P&Pとは、「九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト」の略称である。[6] リサーチコアは認定のみで予算はつかないが、P&Pは多少の予算の手当がある。政治哲学リサーチコアは、科研費の申請も繰り返していたがなかなか採択されなかったので、[7] P&Pの社会科学分野に応募を試みた。幸い採択され、二〇〇七年度（平成一九年度）から二〇〇八年度（平成二〇年度）の二年間にわたって大学から財政的支援を受けることができた。

P&Pの活動は二本柱であった。第一に、政治哲学リサーチコアとしての基礎的研究の実施である。この基礎的研究は、能動的で参加的な市民に必要な資質はたんなる知識にとどまるものではなく、実践的知性・社会的知性というべきものであり、そこには身体性や習慣の契機が大きな役割を果たしているという観点から進められ、その成果は、『政治における「型」の研究』（関口正司編、風行社、二〇一〇年）として公刊されることになった。[8]

もう一つの柱が、地域リーダーセミナーである。当初は古典講読を軸とした修士課程向け大学院セミナーが構想されていたが、その早期実現は困難であったので、地域社会と連携した課外の社会人向きセミナーとして企画しなおしたのである。セミナーを通じて、受講者ばかりでなく、研究し教える側も身体を動かし、それを思索に反映させ、ともに学んでいこう、という狙いであった。そうした経験は、社会連携を本格的に展開していくための準備作業としても必須であった。実際、その種の経験に乏しかったわれわれにとって、先に引用した構想の文章の最後でも記されていたように、「現場で経験を積み活躍されている方々との意見交換」を確保する必要があったのである。

二　セミナーの準備と初年度の実施

（1）セミナーの準備過程

P&Pの初年度（二〇〇七年度）末、GCOEの応募書類を提出した後になるが、二〇〇八年三月に、セミナーを具体化していく準備が始まった。本稿執筆者のうち、福岡県の筑豊地域にある川崎町の役場とコンタクトのあった石田の提案で、川崎町での地域セミナー開催の可能性を探るため、第一回の現地調査を行なった。その後、四月には、川崎町役場との協議も始まった。川崎町側は、任期二年目を迎えようとしていた手嶋秀昭町長（当時）のリーダーシップの下、廃校になった小学校の施設活用策の一つとして社会人教育のプログラムを考えていたこともあって、積極的に協議に応じてくださり、会場提供や、農商観光課を中心に種々の事務的支援も得られることになった。講師陣については、リサーチコアのメンバーのうちの五名の他、他大学から二名も加わることになり、セミナーの規模から考えて十分な人数となった。講師側の事務局体制は、関口と、法学研究院協力研究員の朝倉拓郎氏が担当することになった。財政面では、教材費や交通費等々の経常的経費はセミナー参加料で充当し、セミナーの特別企画としてのシンポジウムに関連する経費は、参加料の他にP&Pの資金と町からの補助でまかなうことになった。

残された大きな課題は、セミナーの実施形態であった。リサーチコアでは、二〇〇六年度（平成一八年度）に九州大学公開講座を引き受けた経験があったので、[9] 当初はその延長線上で、受講生を二〇名程度と想定してオムニバス形式の講義に質疑応答の時間を十分に加える、という方式を考えていた。しかし、検討を進めていく中で、公開講座とは受講者がかなり異なると予想されること、知識中心の講義形式で地域リーダー養成というセミナーの基本目的が達成可能かどうか、などの問題点が明らかになってきた。そこで、代案として、アスペン方式を参考にして、セミナーの前半期間

では古典的テクストの抜萃を受講者に配布して、セミナーで質疑応答を取り入れながら講読し、後半からは身近な問題への応用を講師と受講者で議論する、という方式をとることにした。[10]

こうしたセミナーの方式を前提に、次に、各セッションの担当者ごとに企画を進めた。八月中旬には、受講者の募集開始スケジュールに合わせて、セミナー全体の企画をとりまとめ募集要項を作成した。

募集要項では、セミナーの目的は以下のように示されていた。

①リーダーとしての「人間力」の育成をめざします。

・募集対象者は、すでにリーダーとしての経験を持ち、それぞれの日常的な現場において必要とされる知識やマネージメントの技倆では誰にも引けを取らない方々を想定しています。このようなリーダーが日々の苦労の中で本当に必要としているのは、何よりもまず、しっかりとした判断の基軸です。それは「人間力」とも呼べるものであり、変化する状況を柔軟に見据える姿勢や未来構想力、一緒に仕事をする人々の価値観や人柄の多様性をふまえた統率力であり、また、自分の仕事のミッション・志をより広い視野から位置づけ捉え直す力です。

・この「人間力」を強化するために、本セミナーでは、参加者が自分の仕事に密着した発想や思考方法からいったん距離を置いて、自分と異なる人間の経験や発想について、講師や他のセミナー参加者との対話を通じて考察を深めることをめざします。リーダーのための「人間学」の探求です。

②地域の課題に取り組む各自の考え方について、より広い視点からの位置づけを促します。

・セミナー日程の後半で、地域の抱える様々な課題をいくつかの視点から取り上げ、各自の考え方の捉え直しをそれぞれの仕事に活かしていく方向性を探ります。

二〇〇八年九月に入って、以上の目的やセミナーの予定等の詳細を記載した募集要項にもとづき、関心を持つ人の集まりやすさを考えて夕刻から、川崎町役場に隣接するコミュニティセンターで説明会を実施した。この説明会や受講生募集活動には、川崎町役場や、企画当初から後押ししていただいた（三年連続で受講生にもなっていただいた）ラピュタファームの経営者・杉本利雄さんに協力していただいた。[11] また、西日本新聞田川支局が関心を寄せてくださり、説明会の後、紹介記事が書かれることになった。

セミナーを進める上での大きな課題が、まだ残されていた。講師陣からの理論的メッセージと受講生の地域における日常的な経験・悩み・思考とをどう架橋するか、という課題である。右に示したセミナーの目的では「人間力」という抽象的な表現にとどまっていたが、具体的な取組の方法を詰める必要があった。講師の一方通行的レクチャーでは、どう考えても不十分である。受講生が考え語り合う機会を積極的に作らなくてはならない。すでに、そうした機会を確保するためにワークショップを二回実施する予定ではあったが、その他の通常のセッションでも、ワークショップ的な時間をできるだけ多く取り入れる必要があった。ところが、実のところ、講師陣はワークショップの経験に乏しかった。初歩的であっても、ともかく、ワークショップに関する知識やスキルを学んでおく必要があった。そこで、ファシリテーションとワークショップのベテラン、九州大学ユーザーサイエンス機構の加留部貴行准教授（所属・職位は当時）にお願いして、九月中旬に、「ワークショップの〔ための〕ワークショップ」と名づけた集中研修をしていただいた。加留部准教授からは、セッションにおける発問の仕方、ポストイットを活用した発言の引き出し方等々の具体的なスキル、その大前提にあるファシリテーターの傾聴の姿勢の重要性などを学ばせていただいた。[12] この集中研修の貴重な経験に、実際のセミナーでの経験が加わった結果、後述するように、われわれの教育観に「革命的」と言っても過言でない変化が生ずることになった。

（2）初年度（二〇〇八年度）のセミナー

二〇〇八年一〇月八日、セミナーの開講式と立ち上げワークショップが行なわれた。登録受講生は二〇名（女性四名、男性一六名）。職種・帰属は、川崎町の町長と町議会議員および町役場職員、近隣地域の市議会議員や自治体職員、地元企業の役員・社員、ＮＰＯ関係者などであった。年齢層は三〇歳代から五〇歳代が大半で、二〇歳代と六〇歳代がそれぞれ数名であった。地域的には、川崎町が中心だが、田川市・飯塚市・直方市・北九州市などからの参加者もあった。年度全体で見ると各セッションの出席者数は平均して一二名程度、最後の閉講式での修了証受領者は一五名（皆勤賞二名、一回だけ欠席の精勤賞三名）であった。

セミナーのスケジュールと各セッションのテーマは以下の通りであった。[13]

①一〇月四日　開講式、ガイダンス、立ち上げワークショップ、懇談会
②一〇月一一日　実りを目指して　③一〇月二五日　リーダーの未来構想力
④一一月八日　真の現実主義とは　⑤一一月二二日　リーダーと意思決定
⑥一二月六日　第一回ワークショップ「地域社会のリーダーとは？」
⑦一二月二〇日　これまでの地域づくり・これからの地域づくり
⑧二〇〇九年一月一〇日　集団・集合体における意思決定を考える（九大国際ホールで開催）
⑨一月二四日　地域農業と暮らし・いのち　⑩二月七日　地域における民主主義と世代間倫理
⑪二月二一日　第二回ワークショップ「地域社会の未来をリードする――セミナーの将来像を考える」
⑫三月七日　シンポジウム「地域社会の未来を創る」[14]、閉講式

ワークショップ以外の通常セッション（合計三時間）は、多少のバリエーションはあったが、標準的には以下のよう

に進められた。セッションの意図と獲得目標についての講師による紹介と説明、セッションのテーマに関する発問（一〇分）。発問に対する各受講生の回答（大きめのポストイットに記入）とそれにもとづいたグループ討論、討論のまとめ（四〇分）。休憩（一五分）。テーマに関する講師のレクチャー（六〇分）。休憩（一〇分）。レクチャーに関する質疑・討論（四五分）。ふりかえりと次回の予告（一〇分）。

ワークショップ（三時間）では、受講生を全面的に主役と位置づけ、講師が務める進行役は、受講生がそれまでのセッションの内容をふりかえり関連づけ応用するよう促す役割に徹した。また、ふりかえり作業は、講師陣によるセッションの進め方に対する評価の性質も持っていたので、以後の進め方に可能な限り反映させるよう、具体的な提案を引き出すことに努めた。受講生に他人の意見に耳を傾ける練習をしてもらうために、話し手と聞き手に分かれてロールプレイをする、という要素も導入してみた。これは、セミナーに対する思いがけない意見や提案を引き出すのに役立つとともに、傾聴のスキルの必要性・重要性を実感できる取組としても、受講生の関心をひくものであった。

通常セッションとワークショップのそれぞれにおいて、他にも様々な工夫を試みたが、実のところ、成功以上に失敗から学ぶことが多く、とくに第一回のワークショップ以前の前半段階ではそうであったように思われる。その幾つかを箇条書きで列挙しておこう（いずれも、本稿執筆者の一人（関口）が自らのセッションで実感した点である）[15]。

①綿密な進行プランにもとづく、進行役・講師・補佐役の連携の必要性。初めて経験することが多いために精神的余裕がなく、グループ分け、資料配布のタイミング、発言順序の指定、進行手順、レクチャーの制限時間遵守等々で不手際が生じることがあった。補佐役が、状況全般を見渡しつつ、進行表を確認しながらチェックする体制が必要であった。これは、いくら慣れてきても必須と思われる。とくに、忙しく時間の制約のある社会人から受講料を徴収して実施するセミナーでは、この点の不備は、セミナーの品質に対する受講生の不信につながりやすい。

②講師側が権威主義的な態度にならないよう、極力注意が必要である。レクチャーにおいて、また、受講生の質問や

回答に対して、自らの専門的知識を誇示するような印象を与えないよう、最大限に配慮しなければならない。もちろん、配慮しているつもりなのであるが、無意識にそうなってしまうことがある。この点を反省し改めることは、大学に戻って学生を相手にする場合にも（また、社会人として常識的な暮らしをするためにも）有益に思われる。

③全員がそれぞれの分野で豊富な実務経験を持っている受講生に対しては、抽象的な学説の紹介や理論・概念の説明には慎重であるべきである。それらが無用というわけではないが、受講生の日常的な実務や現実の見方に反省を迫るような、実感のともなう実例や想像上の場面に適用する工夫が必須である。セッション冒頭の発問にも同様の配慮が必要である。発問は、レクチャーや受講生相互の議論に対するレディネスの形成が目的であり、「リーダーシップとはどんなものだと思いますか？」といった、定義を問うものであってはならない。むしろ、たとえば、「リーダーの役割を果たす上で、どんなことに悩みましたか？」と問うべきである。

④予習を必須とするアスペン方式の古典講読は、そのままでは適用が難しいと判明した。受講生のバックグラウンドや知的興味はかなり多様であり、また、多忙なリーダー的立場にありながら工夫して時間を割いている受講生に予習を求めるのは無理である。受講生の経験そのものを適切な発問を通じて引き出し、それを教材として活用する一方で、レクチャーをきっかけに局所的な経験の相対化を図る、というリーダー教養のあり方を模索する必要がある。

多少脇道に逸れるが、一言追加しておきたい。本稿執筆者の一人（関口）は、右のような教訓を学んでいた時期、「アンドラゴジー」という言葉に出会い、関連書を読む機会を得た。[16] 必要な本には必要なときに出会うものである。ここで詳論する余裕はないが、「アンドラゴジー」とは、成人教育が若年者を対象とした教育（ペダゴジー）とは大きく異なる、という認識を前提とした教育理論である（ペダゴジーを否定しているわけではない）。この理論によれば、成人が学ぶ場合、それまでの経験が学習に大きな影響を与える。本人の経験は、アイデンティティの感覚や自尊心とも深く結びついている。そうした経験を軽視したり否定するのではなく、新たな経験や学習につなげていくことが、成人教

育における重要なポイントである。こうした見方から、教育の内容・方法、教師側の教育観や心理状態にまで探究が広がっていくことになる。[17] アンドラゴジーとの出会いのおかげで、社会人セミナーをめぐるわれわれの悩みや課題が普遍的性格のものだと確認できた。具体的な手法や解決策は個別の状況の中で考えなければならないが、社会人教育に新規に取りかかる際には、必須の理論的知見であることは間違いない。たしかに、現実の切実な問題に直面しないと、この理論の価値は実感できないように思われるけれども、やはり抽象的にでも、成人教育に固有の課題があると事前に知っておくことは有益である。見切り発車をしたわれわれのとっての反省点である。しかしともかくも、社会人セミナーの実際の経験（およびこうした理論との出会い）は、われわれの従来のペダゴジー的教育観への深刻な反省を迫るものであった。われわれの大半は、そうした教育観を前提にした教育を受け、それを骨の髄まで染み込ませた上で、今度は教える側に回っているのである。言葉で言えば、「教師の側から教え込み詰め込むのではなく、本人に学ばせ考えさせる」という非常にシンプルな表現になるが、その意味は、教育に対する見方の革命的変化をもたらす。セミナー開始前に学んだファシリテーションの基本思想につながるものでもあった。社会人セミナーのこうした経験が大学でのゼミや授業の仕方にまで影響を及ぼしつつあることを、本稿執筆者全員が同様に感じている。

三　二年目（二〇〇九年度）と三年目（二〇一〇年度）のセミナー

（1）二年目のセミナー

二〇〇九年度（平成二一年度）のセミナーの企画に当たっては、前年度の二回のワークショップ等を通じて示された受講生の要望を取り入れるために、受講生ＯＢ数名にも企画に加わっていただいた。セッションのテーマのあり方、受

講生と講師とのやりとりをさらに活発にする工夫の必要性、懇親会の早めの実施等々、有益な提言を数多くいただいた。

講師陣の企画部門には、本稿執筆者の一人である鏑木が新たに加わった。また、講師側事務局には、朝倉氏の他に、同じく九州大学法学研究院協力研究員の山中亜紀氏が加わった。これらの人員増強により、個人的事情で関口のアクティビティが下がった分を補なって余りある強力な運営体制となった。

セミナーの登録受講生は一九名（女性が前年度四名から九名に増加）で、そのうち前年度からの継続は七名。職種・帰属、年齢層、出身地域は、ほぼ前年度と同様で、各セッションの平均出席者数も前年度同様、一二名程度であった。修了証受領者は一六名（皆勤賞二名、一回だけ欠席の精勤賞一名）であった。

セミナーのスケジュールと各セッションのテーマは以下の通り。[18]

①九月五日　開講式・立ち上げワークショップ　②九月一二日　地域福祉の現状を考える
③九月二六日　共に生きるための人間論　④一〇月一〇日　地域経済の自立を考える
⑤一〇月二四日　人間の生きる場としての地域とリーダー
⑥一一月七日　特設セッション・コミュニケーション能力増強講座　「傾聴力を高める」
⑦一一月一四日　第一回ワークショップ――地域社会のリーダーとは？
⑧一一月二八日　二宮尊徳における希望の語り方　⑨一二月一二日　希望の力を考える
⑩一二月二六日　政治家・行政リーダーの資質を考える――「官」と「民」のよりよい関係
⑪二〇一〇年一月九日　リーダーと幸福
⑫一月二三日　第二回ワークショップ――地域の発展をめざして
⑬二月六日　シンポジウム[19]・閉講式

前年度から変わった点としては主に二つある。第一に、セッションの編成の仕方である。前年度は前半期に理論的な

テーマ、後半期に具体的なテーマという編成であったが、受講生の受け入れやすさを考慮して、理論と現実を頻繁に往復するセッション編成にした。第二に、地域での実際の活動で応用できるスキルの強化という受講生ＯＢの意見をふまえて、医療ソーシャルワーカーのベテランを講師に招き、傾聴力向上の演習を行なったことである。これはたんなる表面的なノウハウやテクニックにとどまるものでは決してなく、人間関係のあり方に対する深い反省を促す機会を与えるものとして本セミナーの趣旨に適合しており、受講生からもきわめて好評であった。[20]

（2）三年目のセミナー

二〇一〇年度（平成二二年度）のセミナーでは、川崎町側の事務局を役場の企画情報課が担当することになり、受講生の募集作業や新聞各紙への広報において積極的な協力を得ることができた。また、企画も提案していただき、フィールドワークとして川崎町の炭鉱跡訪問と安宅交流センター（旧安宅小学校）での泊まり込みの夜なべ談義という、新しい試みにつながった。募集活動の一環としての説明会に関しても、説明会だけにとどめず、先行的に公開シンポジウムを合わせて実施した。

登録受講生は二二名で、そのうち女性は七名。三年続けての参加者が四名、前年度から継続しての参加者が一名、中一年おいて二度目の参加者が一名であった。職種・帰属は、前年度までと異なり、川崎町や周辺自治体の職員が半数を超えていた。また、川崎町からは三年連続の町長の他に、副町長と教育長も新たに参加した。平均出席者数は一一名程度であった。修了証受領者は一八名（皆勤賞一名、一回だけ欠席の精勤賞二名）であった。

先行シンポジウム、セミナーのスケジュールと各セッションのテーマは以下の通り。[21]

九月一一日　公開シンポジウム「つながり・希望・リーダーシップ」[22]

①一〇月二日　開講式・立ち上げワークショップ
②一〇月九日　地域社会の活性化のために――リーダーの課題
③一〇月二三日　フィールドワークと夜なべ談義
④一一月一三日　人のつながりを力にするために――リーダーの態度
⑤一一月二七日　集団的合意を形成すること――リーダーの決断
⑥一二月一一日　未来を構想する力――リーダーの展望
⑦一二月二五日　リーダーにとっての自己実現――リーダーの生きがい
⑧二〇一一年一月一五日　傾聴力を高める
⑨一月二九日　ワークショップ――一〇年後の田川地域を構想する
⑩二月五日　シンポジウム[23]・閉講式

三年目のセミナーの特徴としては、講師陣の負担を軽減するためにセッションの回数を減らしたこと、前年度までの受講生アンケートなどをふまえて、テーマを具体的でイメージしやすいものに絞りつつ、リーダーセミナーという本来の趣旨との関連を明確にしたことがあげられる。前年度同様、傾聴力講座は受講者の関心をひく実践的な企画として好評であった。なお、近隣地域の自治体職員、九大大学院生ＯＢの勤務する企業の職員などのセミナー見学者があったことも、今後の展開や可能性を考えさせる点で有意義であった。

おわりに――傾聴力とつながりの強化をめざして

二年目、三年目とわれわれ講師陣が経験を積んでいく中で、セッションの進行やセミナー運営全般におけるぎこちな

さは徐々に解消していった。しかし、セミナーの趣旨の具体的実現という点では、十分に解決できずに残った悩みもあった。最大の悩みは、セミナーの獲得目標の曖昧さという、各年度の受講者からも繰り返し感想として述べられていた点である。われわれの準備不足・経験不足という面もあるが、現実的な制約という要因も大きい。川崎町と周辺の筑豊地域をターゲットとして一定数の受講生を確保するという前提に立つと、目標をあまり絞り込むことができない。多様なバックグラウンドを持つ受講生のニーズをふまえた上で、それらの潜在的共通点を探りながらセミナーの基本目標と折り合わせていかざるをえない。実用的な知識や技能の習得に絞り込んだ企画であれば、社会人向けのセミナーとしてはわかりやすく受け入れやすいが、地域リーダーの養成を通じた地域社会形成というセミナーの基本目標では、リーダー教養という一般的な言い方はできても、どのような知識・技能（そして望むらくは態度）が具体的に獲得されれば目標達成と言えるのか、基準を立てるのは難しい。

とはいえ、三年間の経験を通じてヒントは得られたように思われる。二年目からは、傾聴力の強化を意識的に強調するようになったが、この点への受講生の反応はきわめて積極的であった。また、通常セッションやワークショップでの受講生の発言からは、生活の場としての地域における「つながり」を重視する姿勢を見て取ることができた。必ずしも顔見知りばかりではない地域社会におけるつながりは、べったりとしたもたれあいではないであろう。公私のけじめのついた、ぶれのないフェアな姿勢、公共性の感覚といってもよいものが求められるはずである。ただし、それは硬直した冷ややかなものでもない。この感覚を支えるのは、寛容と相互理解に不可欠な、様々な声（弱々しいものや異質なものも含めて）に対する傾聴力である。こうした意味でのつながりへの注目と傾聴力は、地域社会の未来に関するリーダーの構想力の前提でもある。[24]

つながりや傾聴力は、言葉としては抽象的で一般的な表現だが、人々が地域の様々な課題を解決しようとする際には、必ず具体的な形で現われ認知される。つながりと傾聴力という言葉に対して、キイワードとして受講生たちが鋭敏に反

応したことは、これを裏書きしているように思われる。セミナーが充実し成功を収めたと言えるのは、あるときは具体的な課題を考え、あるときは歴史をふりかえり、あるときは古典の言葉に耳を傾けながら、参加者がつながりと傾聴力の重要性を実感し、その実感をそれぞれの地域での活動や営みに還元するにはどうしたらよいかを、それぞれに考えるようになったときであろう。基本的な目標は、それで達成されたと言えるのではないか。これを一般的なガイドラインにして、さらに、この基軸との関連性の強さを判断基準にして、講師役のわれわれが受講者の様々な具体的ニーズに対応していけば、受講生の知識・技能の向上につながり、かつ、受講生の満足度も高まるであろう。このようにして、いわばリーダーに必要なリテラシーとして知識や技能を捉え直していけば、セミナーは、断片的知識や皮相なノウハウやテクニックの切売りにならずに済むであろう。

ふりかえってみれば、三年間におよぶセミナーは、リサーチコアで掲げた「地球市民」の理念を、地域リーダーの育成という道筋で追求し、ＧＣＯＥ案で構想した臨床的アプローチの具体化を、地域に生きるリーダーの傾聴力という形で探り当て、さらに、Ｐ＆Ｐで理論的に究明した政治の「型」を、「つながり」を生み出すリーダーに求められる構想力とその前提となる行動の型（ぶれないフェアな態度、公共性の感覚）を探究する過程であった。われわれはそれを、たんに机上の思弁としてではなく、地域に生きる受講生とともに、具体的な実践の場において探究したのである。

われわれのセミナーは、四年目の今年度（二〇一一年度）は休止の予定である。今後どのような展開を図るかは未定であるが、これまでの経験から得られたものは、社会人向けセミナーであれ、学部・大学院教育であれ、様々な形で活かすことが可能である。また、学問や大学のあり方をあらためて考えさせる貴重な経験であった。それは、理念をただ抽象的に考えるというのではなく、予算や人員のやりくりといった実務上の様々な具体的な課題に対処しながら得られた経験であった。もちろん、試行錯誤は続くであろう。しかし、社会、大学、学問、社会科学、政治学等々、様々な局面で数百年に一度の大規模な地殻変動が生じているように思われる現在、そうした試行錯誤は、今後のわれわれの努力

次第で、ささやかではあれ歴史的に意味あるものとなれるのではないか。

（1）共同論文としての本稿は、関口がたたき台として作成した草稿を、石田・鏑木がチェックしコメントを加えた上で、関口が最終的にとりまとめた。論文へのそれぞれの寄与率は、関口が八〇％、石田が一〇％、鏑木が一〇％である。

（2）九州大学ウェブページより引用。http://www.srp.kyushu-u.ac.jp/research/rcore.shtml

（3）リサーチコアの当初メンバーは、代表の関口正司（法学研究院・教授）――以下、職位等は当時のもの――、石田正治（同）、大河原伸夫（同）、岡﨑晴輝（法学研究院・助教授）、木村俊道（同）、清水靖久（比較社会文化研究院・教授）、鏑木政彦（比較社会文化研究院・助教授）、施光恒（同）、竹島博之（福岡教育大学・助教授）の九名であった。その後、二〇〇八年に大賀哲（法学研究院・准教授）、二〇一一年に蓮見二郎（同）が加わり、二〇一一年八月現在では一一名となった。

（4）以上は、政治哲学リサーチコアのウェブページで公表している。http://quris.law.kyushu-u.ac.jp/_citizen21/goal.html

（5）日本アスペン研究所については、以下のウェブページを参照。http://www.aspeninstitute.jp/ ちなみに、アメリカのアスペン研究所設立のきっかけとなったコロラド州アスペンでの集会にはオルテガが参加しており、彼の思想はアスペン研究所の活動理念に少なからず影響を与えているように思われる。オルテガの学問論・教養論としては、たとえば次のものを参照。オルテガ『大学の使命』（井上正訳、桂書房、一九六八年）。

（6）このプロジェクトの趣旨については、以下のウェブページを参照。http://www2.kyushu-u.ac.jp/university/office/kikaku-bu/kenkyusenryakuka/P&P/pp.ver2.html

（7）その後、P&Pでの活動と成果をスプリングボードとして、研究代表者の関口を含めリサーチコアのメンバー五名（他に一名、計六名）が参加した科研費・基盤研究（B）「〈教養〉の比較思想史的研究――市民型リベラル・アーツをめざして」（二〇〇九年～二〇一二年）が採択されることになった。

（8）リサーチコアの趣旨に即した成果としては他に、次注に示す講義録、および以下のものがある。岡﨑晴輝・木村俊道編著『はじめて学ぶ政治学――古典・名著への誘い』（ミネルヴァ書房、二〇〇八年）。バーナード・クリック『シティズンシップ教育論――政治哲学と市民』（関口正司監訳、大河原伸夫・岡﨑晴輝・施光恒・竹島博之・大賀哲訳、法政大学出版局、二〇一一年）。

（9）この公開講座は一〇回の講義からなり、その講義録は、公開講座のタイトルをそのまま使って、九州大学政治哲学リサーチコア編『名著から探るグローバル化時代の市民像』（花書院、二〇〇七年三月）として公刊されている。古典講読を意識しつつも、講義形式を主体とした公開講座であった。

(10) ただし、受講生にかなりの分量の予習を求めるアスペン方式は、そのままの導入は難しいと考えられたので、各セッションの内容に応じて、必要ならば事前配布する、という緩やかな形に変えることにした。

(11) ラピュタファームについては次のウェブページを参照。http://laputa-f.com/

(12) 同時に、次のファシリテーション関係の文献も参考になった。中野民夫『ファシリテーション革命』、岩波書店、二〇〇三年。なお、ごく最近公刊されたものでは次の文献も参考になる。堀公俊・加留部貴行『教育研修ファシリテーター』、日本経済新聞出版社、二〇一〇年。

(13) リサーチコアメンバーの石田、関口、大河原、竹島、施、大賀（本稿・注(3)参照）が、進行役・講師・補助役を交互に担当した。また、講師側事務局担当の朝倉が補佐役に加わった。他に、以下の方々も講師陣に参加してくださった（所属・職位は当時のもの）。関源太郎（九州大学教授・経済学史）、豊田謙二（熊本学園大学教授・社会福祉、公共政策）、中川憲次（福岡女学院大学教授、宗教思想）、森裕亮（北九州市立大学准教授、行政学、地方自治論）。

(14) シンポジウムの講師・テーマは以下の通りであった。上間正敏（沖縄タイムス社編集委員）「地域主体のシマおこし」、堀有三（映画プロデューサー・脚本家）「〈映画づくり〉は、地域をどこまで写し取れるのか」、日野公三（株式会社アットマーク・ラーニング代表取締役、アットマーク国際高等学校理事長）「若者を媒介とする都市農村間交流が活性化をもたらす」。司会は石田、討論者には関口の他に、前田隆夫・九州大学大学院法学研究院客員准教授（西日本新聞編集企画委員会編集委員）が加わった。なお、シンポジウムは、この年度に限らずそれ以後も、受講生だけでなく一般市民にも開放し、総数五〇名程度の参加者があった。

(15) 本文の以下に示すような失敗をすると、受講生の反応ははっきりしていて、突如としてこちらの発言に対する手応えがなくなり、同じ席にいるはずの受講生が引き潮のように遠ざかっていく感覚に襲われる。セミナーが終わってから福岡・天神に戻るバスで座席に沈み込み、そのときの雰囲気を想い返しては深い疲労感を感じたものであった。これはけっして特異な個人的経験ではなく、後に成人教育論の本を読んでわかったことだが、若年の学生しか教えたことのない大学教師が社会人・成人を相手に教えるようになったとき、しばしば経験するようである。この種の挫折感に対する耐性をつけることは、教員の資質の開発・向上の一つの課題であるとも言える。

(16) 具体的には、以下の著書である。アーノルド・S・M・ヒーリー『現代の成人教育――その思想と社会的背景』、日本放送出版協会、一九七二年。ジェニー・ロジャーズ『おとなを教える――講師・リーダー・プランナーのための成人教育入門』、学文社、一九九七年。マルコム・ノウルズ『成人教育の現代的実践――ペダゴジーからアンドラゴジーへ』、鳳書房、二〇〇八年。パトリシア・クラントン『おとなの学びを拓く――自己決定と意識変容をめざして』、鳳書房、二〇〇六年。パトリシア・クラントン『おとなの学びを創る――専門職の省察的実践をめざして』、鳳書房、二〇〇八年。アルベルト・オリヴェリオ『メタ認知的アプローチに

よる学ぶ技術』、創元社、二〇〇五年。

(17) この理論は、成人教育や生涯学習に限らず、実のところ大学教育にもかなりの程度適用可能であり、近年強調されている（九州大学の第二期中期計画でも言及されている）自立的学習（アクティブ・ラーニング）の考えにもつながっている。

(18) 講師陣には、リサーチコアメンバーの石田、関口、施、竹島、大賀、鏑木の他に、前年度に引き続き、中川、豊田、関、前田の各先生に参加していただいた。さらに、阿部康久（九州大学准教授・経済地理学）、宮地英敏（九州大学准教授・日本経済史）、稲葉美由紀（九州大学准教授・社会福祉）、大垣京子（福岡医療福祉大学・医療福祉）の各先生にも加わっていただいた。

(19) シンポジウムの講師・テーマは以下の通りであった。藤岡良幸（福岡県京築保健福祉環境事務所・社会福祉課長）「新しいセイフティネット」、奥村晴彦（大阪社会医療センター付属病院・医療ソーシャルワーカー）「人間・社会の絆を考える」、嶋田暁文（九州大学大学院法学研究院・准教授）「市民による『公共性の空間』の再構築とまちづくり」。司会・討論者は、石田と鏑木が担当した。

(20) 担当講師から紹介された文献（ビーダー・ディヤング、インスー・キム・バーグ『解決のための面接技法』、桐田弘江・玉真慎子・住谷祐子訳、金剛出版、第三版・二〇〇八年）も非常に参考になった。他に参考になった文献として、古宮昇『傾聴術』、誠信書房、二〇〇九年。

(21) 講師陣は、石田、関口、鏑木、竹島、豊田、中川、大垣。さらに、フィールドワークの案内役・講師として清水定一郎さん（川崎町人権・同和推進協議会事務局長）、第四回の講師として鎌田崇裕さん（㈱クォーレインターナショナル代表取締役）に加わっていただいた。

(22) 先行シンポジウムの講師・テーマは以下の通りであった。上田浩司（玄海はまゆう学園）「人の輪が障害者支援施設の弱みを強みに変える」、福田正三（グリーンコープ生活再生相談室）「多重債務の相談現場から見えること」、森佳寿美（福岡市福祉自立型支援センター　あおぞら）「七〇歳からの地域デビュー」。

(23) シンポジウムの講師・テーマは以下の通りであった。木之内均（㈲木之内農園取締役会長・阿蘇エコファーマーズセンター理事長）、生命総合産業の中で輝き続ける人とは」、井浦順二（福岡県立田川高校校長）「高校生の人間力」、奥村賢一（福岡県立大学人間社会学部講師）「学齢期の子どもから見る若者の人間力形成に向けた現状と課題―スクールソーシャルワーカーとしての実践を踏まえて」。

(24) 公共性の望ましいあり方との関連で、熟議・討議を重視した民主主義がしばしば提唱されるが、熟議・討議が望ましいという一般論・理念論に終始する傾向が強く、具体的にどのような場面やどのような性格の意思決定を思い浮かべながら熟議・討議の望ましさを論じているのか判然としない。たとえば、全員にかかわる一般的ルールの策定に関する議論と、特定の個人に直接的影響が及

ぶ具体的決定に関する議論とでは、必要な扱いや配慮が異なるはずである。実際の場面でどう熟議・討議を進めたらよいのか具体的なヒントが乏しいままでは、政治哲学の議論としても説得力が弱いのではないか。具体的なコミュニケーションのあり方という点で、現状では、ファシリテーション、コーチング、カウンセリング等々における実践的探究の方が、示唆するところははるかに多いように思われる。